

IV 活力ある雪国の産業づくり

～産業の振興～

1 農林水産業の振興

(1) 農業の振興

- ① 豪雪地帯の特殊性に対応した用排水施設や農道の整備など農業農村整備事業を積極的に推進し、農業生産基盤及び生活環境基盤の一体的整備に努めます。
- ② 農業用施設の耐雪化を図るとともに、除雪機械や消融雪施設の整備による農用地等の除排雪を推進します。
- ③ 積雪による作物の生育期間上の制約を克服するため、農地の消融雪や農道の除排雪を適期に実施することで、農業経営に支障がでないよう努めます。
- ④ 生産組織を含めた農業の担い手の確保・育成を図ります。
- ⑤ 雪害を受けやすい農作物の適正な栽培管理技術の普及、指導に努めます。また、農業保険への加入の促進に努めます。
- ⑥ 雪に強い品種の栽培技術を研究するとともに、その普及を図ります。
- ⑦ 積雪寒冷等の気象条件や地域資源を生かした各種農作物の導入・普及を促進します。
- ⑧ 雪を活用した野菜の抑制裁培等、農作物の作期拡大技術の開発・普及に努めます。
- ⑨ 雪の冷熱エネルギーを利用した農産物の低温貯蔵等の農業技術を開発・普及するとともに、出荷調整及び鮮度保持による有利販売体制の強化を図ります。

(2) 林業の振興

- ① 林業の基幹的施設である林道の整備や高性能林業機械の導入等による県産材生産に努めます。
- ② スギの優良大径材生産及び広葉樹林育成等、豪雪地域に適合した保育技術体系の確立と普及を図ります。
- ③ 雪おこし、適切な間伐、森林病虫害等の防除による森林の保護・管理の充実を図ります。また、森林保険への加入の促進に努めます。
- ④ 耐雪性品種の創出及び増殖に努めます。
- ⑤ 雪崩や山崩れなどの山地災害を未然に防止し、水源のかん養、保健休養等の多面的な機能を発揮し得る森林の整備を推進します。

(3) 水産業の振興

- ① バイオテクノロジー等の先端技術の活用及び水産物の流通・加工施設

等の充実による水産業経営の近代化、合理化を促進します。

- ② 漁港施設の整備・拡充を図るとともに、防雪・除雪体制の整備を推進します。
- ③ 漁船の安全操業を確保するため、通信施設、航路標識等の整備に努めます。
- ④ 融雪水を利用した内水面養殖業及び越冬施設整備を促進します。
- ⑤ 積雪寒冷等の地域の特性に合った魚種の生産拡大を推進します。
- ⑥ 水産用医薬品の適切な使用など越冬飼育管理技術の向上・普及を図ります。

【具体的な事業】

農道整備事業<雪対策関係分>（農地整備課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
農道の融雪施設等を整備し安全性の向上を図る。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
消雪パイプ、雪崩対策等
- 4 補助率
国：5/10(5.5/10) ※ ()は離島

○事業実績等

	実績値				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
消雪パイプ整備延長 (累計)	8,103.9m	8,103.9m	8,103.9m	8,103.9m	8,103.9m
スノーシェッド整備延長 (累計)	355.7m	355.7m	355.7m	355.7m	355.7m

○計画の位置づけ

- (1) 農業の振興

中山間地域総合整備事業<雪対策関係分>（農村環境課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の一体的・総合的な整備を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
農業集落の防災と安全を図るため、必要な雪害防止施設等の整備
- 4 補助率
国：5.5/10(6/10) ※ ()は離島

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
消雪パイプ整備延長	4,790m	4,790m	4,790m	4,790m	4,790m
流雪溝整備延長	4,569m	4,569m	4,569m	4,569m	4,569m

○計画の位置づけ

- (1) 農業の振興

克雪対策研究開発（林政課）

○概要

- 1 事業目的
積雪地における森林管理技術の確立
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
積雪地の造林木の雪害軽減を図るための総合的な試験及び耐雪性無花粉スギ品種の開発を行う。
関連研究課題 森林研究所 3 課題

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
森林研究所試験研究費（関連研究課題分）	県単	1,991	2,921	2,631	2,679	549	690
	国補	0	0	650	650	698	709

○計画の位置づけ

- (1) 農業の振興
- (2) 林業の振興

民有林造林事業<雪起こし分> (林政課)

○概要

- 1 事業目的
雪圧等により倒伏した樹木を起こすことにより、樹木の健全な生育を助長するために実施する。
- 2 事業主体
森林組合等
- 3 事業内容
成立本数の 30%以上が倒伏した林分において、倒伏木を縄等で結んで引き起こし固定する。
- 4 補助率及び負担率
国補事業 国：3/10、県：1/10
県単事業 県：3/10

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
民有林造林事業<雪起こし分>	国補	31	1,665	1,412	1,733	414	730
ふるさとを育む森林づくり事業<雪起こし分>	県単	-	-	-	-	-	29

※民有林生産拡大促進事業<雪起こし分> (県単) については R7 予算なし

○計画の位置づけ

- (2) 林業の振興

魚病対策事業 (水産課)

○概要

- 1 事業目的
錦鯉、食用ゴイ、冷水性サケ・マス及びアユ等養殖水産動物の魚病対策
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容

- ・魚病対策指導員の定期指導
- ・魚病講習会の開催
- ・魚病被害の調査

4 補助率

国：1/2

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
魚病対策事業費	国補	1,814	1,668	1,366	1,026	892	1,352

○計画の位置づけ

（3）水産業の振興

2 商工業等の振興

(1) 商業の振興

- ① 無雪駐車場の整備、店舗の共同化等による商店街の高度化を促進します。
- ② アーケードや消融雪施設、商店街が共同で設置する屋根雪処理施設の整備を促進します。
- ③ 雪に強い流通業務団地等の整備を図ります。

(2) 工業及び新しい産業の振興

- ① 地域産業の育成と技術力の向上を図るため、試験研究機関の拡充強化に努めます。
- ② 克雪技術関連産業、冬期スポーツ産業など雪国特有の産業の育成に努めます。
- ③ 雪国に適した商品の開発を推進するとともに、積雪寒冷等の雪国の地域特性を生かした地域産業、新しい産業の振興に努めます。
- ④ 異業種間の交流・融合を促進します。
- ⑤ 積雪地域の特性に適した業種の企業誘致を推進します。
- ⑥ 克雪技術に関する研究開発・普及に対する助成により、地域に密着した克雪技術産業の振興を図ります。
- ⑦ 雪に強い工業団地の整備を図ります。
- ⑧ 消融雪施設や屋根雪処理施設の設置に対する助成により、工業施設の耐雪化を促進します。
- ⑨ 雪の利活用の促進を図るため、広く雪冷熱システム導入を促進します。

【具体的な事業】

特定地域の自立・安全を支援する事業(ハード事業) (豊かで快適な雪国づくり推進事業)(地域政策課)【再掲】

○概要

1 事業目的

特別豪雪地帯において、雪国の特性や地域の創意工夫を生かした豊かで快適な地域環境の創造を促進するため、市町村が行う次の事業に要する経費に対して補助を行う。

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水(地下水を除く。)の確保又は地下水の揚水量削減を図るために必要な施設及び安全で快適な冬の生活環境づくりのために必要な無散水融雪施設に対して補助

(2) 生活環境充実型施設

雪国の特性や地域の創意工夫を生かし、冬期におけるレクリエーション活動等を促進するために必要な施設に対して補助

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪国の特性を生かしながら地域環境の向上を図り、併せて、地球環境の保全を図るために必要な雪冷熱活用施設や未利用エネルギーを活用する消融雪施設等に対して補助

2 事業主体

特別豪雪地帯市町村

3 補助対象

(1) 生活環境保全型施設

克雪用水の取水施設、導水路施設、流末施設等の整備等

(2) 生活環境充実型施設

クロスカントリースキーコース又は歩くスキーコースの整備等

(3) 先導的技術・未利用エネルギー活用型施設

雪冷房施設、雪冷蔵施設又は未利用エネルギーを活用する消融雪施設の整備

4 補助限度額

1市町村当たり 12,000 千円（単年度事業）

5 補助率

県：4/10

○事業費

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
豊かで快適な雪国づくり推進事業	県単	0	15,388	8,913	0	5,968	20,145

○計画の位置づけ

(2) 工業及び新しい産業の振興

**地域循環型再生可能エネルギー形成等促進事業補助金
(創業・イノベーション推進課) ※R3 年度から**

○概要

1 事業目的

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、県内企業による再生可能エネルギー等分野産業への新規参入や、再生可能エネルギー等設備導入を促進する。

- 2 補助対象者
(新規参入区分)
 - ① 県内に主たる事業所を有する企業又は団体
 - ② ①に該当する企業又は団体を構成員として含む事業体であり、かつ申請主体が①に該当する企業又は団体であるもの
 (導入促進区分)
 新潟県内に事業所を置く法人、団体（国、地方公共団体を除く。）、個人事業者又は県内に事業所を置く法人を構成員とする企業体
- 3 事業内容
 - ・ 県内企業による、再生可能エネルギー等分野産業への参入に向けた研究開発、実証試験又は調査を行う事業（新規参入区分）。
 - ・ 県内地域での再生可能エネルギー等の設備導入に向けた計画策定及び事業可能性調査を行う事業（導入促進区分）。
- 4 補助率
1/2 以内（補助上限額：500 万円）

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
地域循環型再生可能エネルギー等形成促進事業補助金	県単	—	13,340	12,555	14,030	10,000	20,000

○計画の位置づけ

- (2) 工業及び新しい産業の振興

**再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金
(創業・イノベーション推進課)**

○概要

- 1 事業目的
自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備の導入を促進し、地球温暖化の防止と県内産業の振興を図る。
- 2 補助対象者
新潟県内に事業所を置く法人、団体（国、地方公共団体を除く。）、個人事業者又は県内に事業所を置く法人を構成員とする企業体とする。
- 3 事業内容
自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備の導入事業。

4 補助率

対象設備	補助率	補助限度額
風力発電設備	1/4 以内	800 万円
風力以外の発電設備	1/3 以内	500 万円
蓄電池	1/3 以内	146 万円
熱利用設備	1/3 以内	500 万円

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金	県単	18,456	21,424	18,048	28,885	30,811	30,840

○計画の位置づけ

（2）工業及び新しい産業の振興

3 雇用対策の推進

(1) 通年雇用の促進

通年雇用助成金など各種支援制度の周知・啓発による通年雇用対策を推進します。

(2) 人材の確保

- ① 新規学卒者の県内就職を促進します。
- ② 県外に在住する社会人及び県外大学等に就学する学生の本県へのU・Iターン就職を促進します。

(3) 雇用開発の推進及び雇用就業機会の確保

- ① 企業の積極的な誘致及び新たな特産品づくりなど地域の産業おこし等を促進します。
- ② 施工時期の選択制度の導入などによる工事の平準化に努めます。
- ③ 中高年齢者の雇用就業機会の確保・拡大を促進します。
- ④ シルバー人材センターの新規設置と事業の拡充を支援します。

(4) 職業能力の開発

公共及び民間の職業能力開発施設の整備及び機能充実によって、産業技術の高度化等に対応した職業能力の開発・向上を支援します。

【具体的な事業】

若年者ワンストップサービスセンター事業（雇用能力開発課）

○概要

1 事業目的

若年者の就職促進を図る。

2 事業主体

県

3 事業内容

若年者に対するキャリアカウンセリングや定着支援、各種セミナーを行うワンストップサービスセンター（ジョブカフェ／若者しごと館）を新潟、長岡及び上越に設置し、若年者の就職促進を図る。

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
若年者ワンストップサービスセンター事業	県単	3,500	3,512	3,604	3,589	3,565	3,702

○計画の位置づけ

（2）人材の確保

学生 U・I ターン就業促進事業（しごと定住促進課）

○概要

1 事業目的

県外に在住する大学生等の本県への U・I ターン就職を促進し、県内企業で必要とする人材を確保することを目的とする。

2 事業主体

県

3 事業内容

県外に在住する大学生等に対し、企業情報及び求人情報を提供するとともに、各種イベントや補助事業を実施する。

(1) LINE、ホームページ等による P R

(2) 大学生等への情報提供の実施

(3) U・I ターン就職促進のための、協定校をはじめとした県外大学等との連携及び大学の就職支援担当者向けに県内・企業採用担当者との情報交換会を実施

(4) 県外在住の大学生等が県内で就職活動等を行う際の交通費および宿泊費を補助

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
学生 U・I ターン就業促進事業	国補	52,475	43,244	39,555	32,322	31,430	29,933

○計画の位置づけ

（2）人材の確保

シルバー人材センター発展・拡充支援事業（雇用能力開発課）

○概要

1 事業目的

シルバー人材センター事業を支援し、高年齢者の就業機会の確保と福祉の増進を図ることを目的とする。

2 事業主体

県

3 事業内容

公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会に対し、運営費等の一部を補助する。

4 補助率

県：1/2

○事業費（関連事業）

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
シルバー人材センター発展・拡充支援事業	県単	5,037	5,037	5,037	5,037	4,770	4,786

○計画の位置づけ

（3）雇用開発の推進及び雇用就業機会の確保